

## 出版情報

---

書名・件名	昭和49年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

---

## 「昭和49年労働経済の分析」(労働白書)の発表にあたって

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要であることは、いうまでもありません。しかも、それは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。

国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合もありますが、その基礎には、取り上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくありません。毎年、労働省が公表している「労働経済の分析」は、労働市場、雇用、賃金、労使関係などの問題について広く国民各層に対し、具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。この白書は、具体的な政策提案を行うことを目的としていませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な政策論議の基礎を提供しようとするものであります。

昭和49年のわが国経済は、30年代以降の高度成長から控え目な経済成長へ移行する段階に当たり、物価高騰と不況という二重の困難に直面し、労働経済面でもこれまでと違った新しい事態が生じてきました。雇用面では、30年代以降の不況の中では、かつてみられなかったほどの大幅で広範な雇用調整が行われました。賃金面では、49年春闘で物価高騰と好調な企業収益の影響を受けて、これまでになく大幅な賃上げが行われたあと、50年春闘では戦後初めてのマイナス成長と急速な物価沈静の下で、従来の前年実績プラス・アルファというパターンと異なる賃金決定が行われました。また、勤労者の生活や意識にも大きな変化が生じました。

そこで、本年の白書は、物価高騰と不況の中で生じた労働経済面での変化を長期的な視点から分析し、今後の控え目な経済成長の下における問題を明らかにすることに努めました。(イ)労働力問題については、今回の不況下での雇用調整の特徴と要因および従来の高成長下での就業構造の変化と今後の変化の展望を、(ロ)賃金・物価問題については、賃金決定のメカニズムの変化、賃金・物価の相互関連の問題および物価変動と所得分配の関連の問題を、(ハ)勤労者福祉の問題については、物価高騰と不況が勤労者意識に与えた影響および今後の控え目な経済成長の下での勤労者福祉の充実の方向について検討しました。

控え目な経済成長の下では、労働経済の面で、従来とは異なる新しい課題が生じてきますが、それに対処するためには、国民全体が、前向きの姿勢で問題に取り組み、解決していくことが必要です。この分析が控え目な経済成長の下での課題に対する国民各層の理解に役立つことを期待します。

昭和50年7月 長谷川 峻 労働大臣